

2024年度事業計画

2024年4月1日～2025年3月31日



＜神奈川県匡済会の基本理念＞

あらゆる人の尊厳を守り

常に人が人として 文化的な生活を営めるよう

その自立に向けた支援に努める



＜神奈川県匡済会のパーソンス＞

その人らしさをつなげる



社会福祉法人 神奈川県匡済会

目次

1. 2024年度事業計画策定にあたって
2. 新 KKF(カナガワケン・キヨウサイカイ・フューチャー) 2030デザイン
3. 匠済会の課題とKKF2030デザインの方向性
4. 2023年度本部重要課題のレビューと次年度に向けて
5. KKF2030デザイン「4つの経営資源」と「6つの重要課題」との関連性
6. KKF2030対応スケジュール
7. ブランド計画スケジュール 【2024年度目標：ビジョン浸透と相互理解】
8. ヒト計画スケジュール 【2024年度目標：組織改革と運用理解】
9. カネ計画スケジュール 【2024年目標：財務計画と予実管理】
10. システム計画スケジュール 【2024年度目標:着実な実行と理解促進】
11. 法人ビジョン:2023.10.18
12. 事業所ビジョン:12事業所
13. 事業所別計画－（1）
14. 事業所別計画－（2）事業別ポイント
15. 資金収支予算

■資料：事業活動資金収支(CF) 推移表

■資料：事業活動資金収支(CF) グラフ



1. 2024年度事業計画策定にあたって

2024年1月15日

2023年度はコロナ対応と利用者の巣ごもり現象、ロシアのウクライナ軍事侵攻等外部環境に起因した食料、光熱費高騰。さらにはインフレ物価高の経済情勢への対応が想定され、年初スタートを切った。丸3年以上もの新型コロナウィルス感染症は、5月に2類から5類変更となったが、9月、養護老人ホーム野庭風の丘でクラスターが発生し、入所通所施設では、気を抜けない状況が続いた。感染症対策を講じながら、漸く、新たな日常回帰へ踏み出した1年となった。

こうした厳しい事業環境下、社会福祉事業合計キャッシュフロー年初予算は8百万円の想定だったが、物価高騰補助金の支給と省エネに努め、中間決算(11月)での年度末見込みは、上振れする。

10月には、LSA(ライフ・サポート・アドバイザー)事業〈十日市場ヒルタウンにおける高齢者の安否確認、生活相談等〉を横浜市から受託し、十日市場地域ケアプラザと連携した地域高齢者福祉向上のさらなる貢献を目指していく。

創立を記念する10月の法人ビジョン発表会において、事業所代表者で構成されたワーキングチームが熟考を重ね練り上げた法人ビジョンを共有して、各事業所ビジョンとともに、匡済会の2030年の未来予想図である「KKF2030デザイン〈カナガワケン キヨウサイカイ フューチャー 2030デザイン〉」が仕上がった。

匡済会創業の意志、目的である「基本理念」。その事業の目的と社会課題の解決を踏まえた「パーカス」。基本理念が実現されたるべき状態・あるべき姿が「ビジョン」。そのビジョンに向かって各事業所は事業計画を策定していく。

本部による4つの経営資源(ヒト、ブランド、カネ、システム)と事業所の6つの重要課題を相関させた事業計画は、組織図の下に業務配分がなされ、職員は業務目標を設定してリーダーと話し合う。公平公正な処遇と成長支援を促す人事評価制度の相互理解が職員満足の一要素となる。

日常では、職員の満足を起点にして、ご利用者の満足、地域社会の満足を求める価値向上好循環サイクルに事業計画を乗せて回していく。

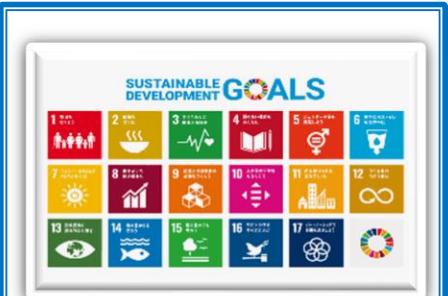


2. 新 KKF(カナガワケン・キヨウサイカイ・フューチャー) 2030デザイン



社会福祉法人

神奈川県匡済会

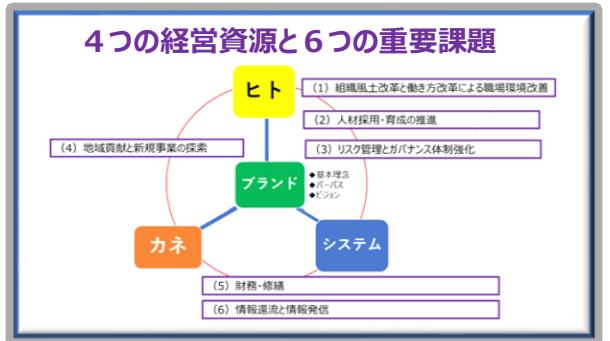


X

リソース

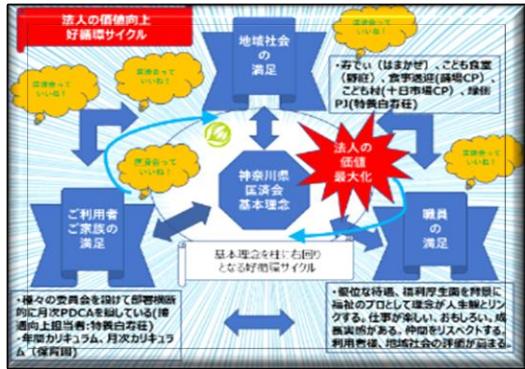
フラン	• 基本理念
ド	• 基本方針/行動基準
ヒト	• パーパス
カネ	• あるべき人材像
モノ	• 人事評価制度再構築
システム	• 職場環境改善
地域	• 過去の検証
ネット	• 3~5年、10~15年事業計画(CFベース)
ワーク	• 大規模修繕計画改定
	• 個別修繕計画策定による全体管理
	• 法人内基幹システム構築
	• 勤怠/給与/人事システム導入計画
	• 地域との共生
	• 地域貢献
	• 新規事業探索

＜2024年事業計画＞



行動基準
基本方針
基本理念

＜価値向上好循環サイクル＞



少子高齢化
人口減
社会保障費増大
光熱費高騰
インフレ
人材確保難



KKF2030 法人ビジョン



3. 区済会の課題とKKF2030デザインの方向性

〈課題認識〉

属人主義、前例踏襲、個別文化、ICTの遅れ、人材採用・育成

2021年3月 職員意識調査の実施 ※Worst 4
「業務運営の効率性」>「成長戦略の実施」>
「待遇の納得性」>「人員の適正性」

2021年

2021年度事業計画(6つの重要課題)

- ①組織風土改革と働き方改革による職場環境改善
- ②人材採用・育成の推進
- ③リスク管理とガバナンス体制強化
- ④地域貢献と新規事業の探索
- ⑤財務・修繕
- ⑥情報還流と情報発信

2022年～2023年

KKF2030デザイン 中長期計画

2022年度事業計画(6つの重要課題) ※事業所発信



【人事評価制度再構築の現在地】

- ・人事制度再構築の運用面(評価者スキル向上と平準化)、被評価者の現在地理解(自己スキルチェック研修)により人事評価制度の相互理解を求めた。

【課題】

- 1)事業所ごと人事評価制度の理解促進。2)人事評価PDCAの着実な実行

- ・理念(パーカス)→ビジョン→事業計画→組織図→業務分担→年度目標設定→人事評価面談(年初・期中)=人事考課(賞与・昇給・昇格)→次年度目標。

4. 2023年度本部重要課題のレビューと次年度に向けて

- ・基本理念/パーソンズの浸透
- ・KKF2030ビジョンの策定による
一体感の醸成
- 【事業所ビジョン/法人ビジョン】



ブランド ○

- ・基本理念、パーソンズの浸透【組織横断
フォーラムの実施】×
- 【個人目標管理シートでの相互確認】
- ▲役職者に導入。
- ・KKF2030ビジョン
【事業所ビジョンの策定】○
- 【法人ビジョンの策定】○
- 【ビジョンによるマネジメント】×
- ※「7つの習慣」、「やる気の正体」×



- ・ワーキングチーム（職場代表者）を
主体とした「人事評価再構築」の推進
- ・本部組織改革相互理解と共有共感

ヒト ▲

- ・正しい人事評価
【ワーキングチーム・管理者による人事評
価制度再構築】▲運用面から着手
- ・人材研修BANK検討 ×
【ワーキングチーム中心に 具体策の策定】
- ・多様性のある人材採用 ×
【障害者雇用促進、外国籍雇用検討】
- ・本部組織改革 ▲
【業務移管整理と事業所支援強化】



・安定性の確保

- 【事業収支改善/事業収支加算改善】
- ・事業収支予算精緻化
- ・未来的価値創造に向けた
事業シミュレーション



力ネ ▲

- ・介護事業収益改善策構築 ▲
- ・中期シミュレーション ▲
【事業別収支予測、人件費、修繕費推移
予測】浜銀総研資料をベースとした理解
【新規事業シミュレーション】×
- ・財務収益構造理解啓蒙 ▲浜銀総研資料
- ・月次管理会計構築 ▲予実管理、コック
ピット経営始動
- ・長期財務計画策定 ▲浜銀総研資料
- ・省エネ化推進 ▲

- ・法人基幹システム連携強化
- ・ICTソリューションの実現
- ・法人システム運用ルールの安定化

システム ○

- ・法人基幹システム構築 ○ システム導入
のタイムスケジュール化
- ・ICT環境整備(情報セキュリティ最優先)
○フォーティゲート実装
- ・情報管理体制強化 ○本部経営企画
担当によるICT計画推進以下同じ
- ・ネットワーク環境構築 ○
- ・システムリプレイス ○
- ・一元管理体制 ○
- ・ICTヘルプデスク開設 ○

＜次年度の方向性＞

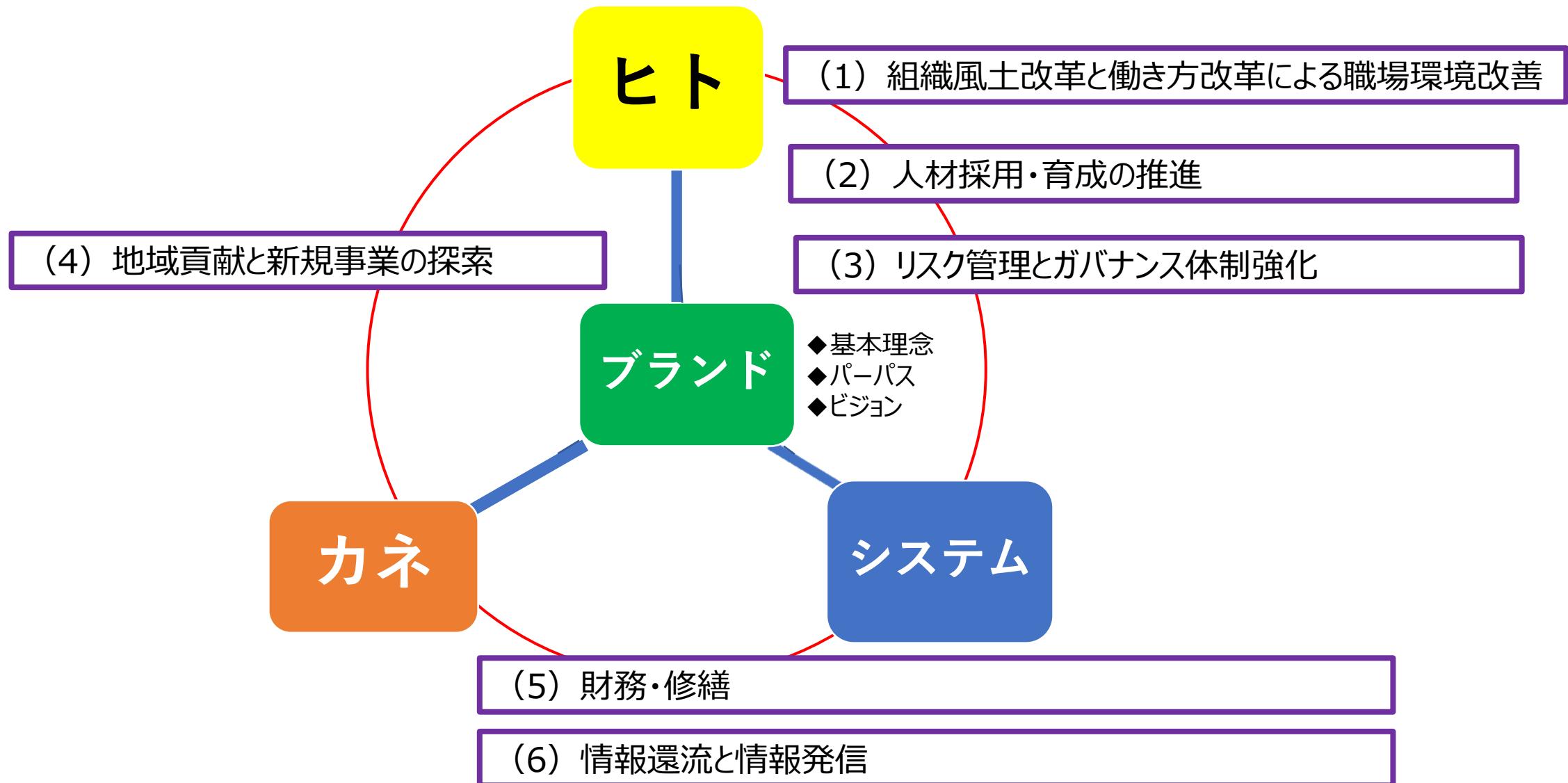
【ブランド】 法人ビジョンの組織浸透フェーズにおけるWTの役割。

【ヒト】 人事評価制度運用面の平準化と制度設計面精査、計画化 → **26年度制度改定**に向けたスケジュール化(浜銀総研活用、WT関与)
本部組織改革の断行(組織図変更)

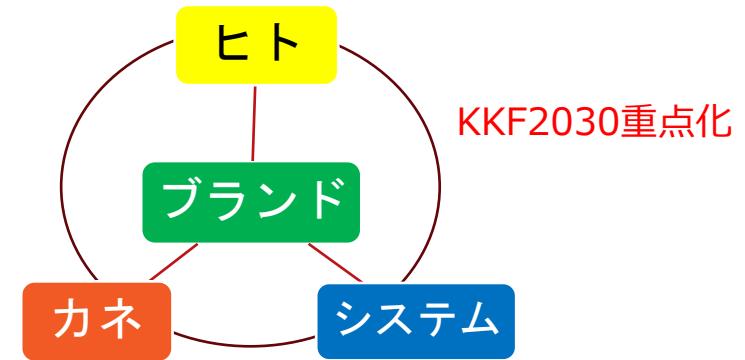
【カネ】 事業所、本部相互理解による業種別事業予算策定と予実マネジメントサイクルを回す。

【システム】 ICTスケジュールに沿った運用

5. KKF2030デザイン「4つの経営資源」と「6つの重要課題」との関連性



6. KKF2030対応スケジュール



	1	2	3	4	5
ブランド	・事業所/法人ビジョン策定	・理念浸透/ビジョン浸透	・理念浸透/ビジョン浸透	・理念浸透/ビジョンマネジメント	・理念浸透/ビジョンマネジメント
ヒト	・全体スキルチェック研修	・人材採用強化/本部組織改革	・基幹システム運用	・基幹システムとの連動制チェック	・KKF2040検討開始
ヒト	・情報ルール再設置	・スキルチェック運用	・人事評価制度理解促進、制度検討	・新人事制度設計確定	・新人事評価制度導入
カネ	・予実管理フォーム導入/改善	・予実管理/月次管理会計	・省エネルギー検討	・関係業者管理	
カネ	・修繕計画スケジュール化・中期収支予測	・介護報酬改定取込み	・事業性能アップ		
システム	・ICTハード/ソフト見直し	・会計システム刷新	・ネットワーク環境構築	・事業所システム一元管理	
システム	・セキュリティ対策強化	・電子承認システム導入	・事業システム見直し検討		
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度

2023年度【中間決算】

ブランドを軸としてカネ・ヒト・システムの見直しを行ってきた。中間決算ではプラス収支になる見通し。人材育成に関してスキルチェック研修を行った。システムではセキュリティ強化対策を行ってきた。

2024年度～2025年度

2024年4月に掲げていた【人事評価再構築】は、運用面の強化が必要であると認識し、職員全員の理解を求めて2026年度へリスケ。スケジュール管理を浜銀総合研究所に依頼し、調整していく。カネの面では予算案策定強化と予実管理が行なえる仕組みを構築していく。システムに関しては一元管理を目的にICT計画を進めると共に老朽化した機材の刷新を行っていく。

2026年度～2027年度

ICT統合により業務改善が進み事業所単独ではなく法人全体を一元管理できる状態を目指す。人事評価に関しては運用理解も深めながら評価基準を回していく。予算管理を基に安定した事業経営・法人経営を目指していく。

7. ブランド計画スケジュール 【2024年度目標：ビジョン浸透と相互理解】



ブランド計画第一期（2023年度迄の効果測定）

基本理念の浸透、パーサスの浸透を軸にKKF2030デザインを描いてきた。職場環境改善に向けた取り組みと未来を描いていくためにWTを設置し、相互理解に努めてきた。その上で必要な基幹システムの構築にも着手しビジョン策定を目的に進めてきた。

ブランド計画第二期（2024年度～2026年度）

基本理念、パーサスの浸透を目指して法人、事業所ビジョンの理解を深めていく。ビジョンを単年度計画である事業計画に紐づけてビジョンマネジメントが行なえるように一体感のある理解を進めていく。25年度からはより具体的にビジョンマネジメントが行なえるようにルール設定や形づけていく。その先には必要な新規事業の開拓や安定経営を目指していくものとしていく。

8. ヒト計画スケジュール

【2024年度目標：組織改革と運用理解】



ヒト計画第一期（2023年度迄の効果測定）

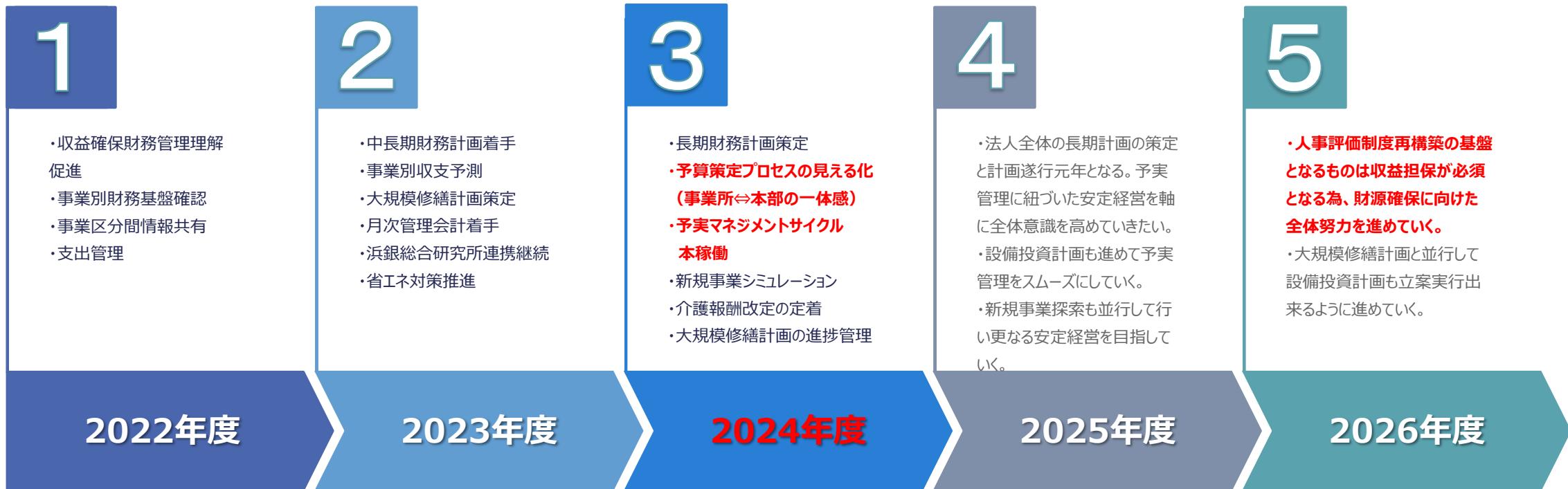
人事評価制度再構築に向けた取り組みとして現在の評価制度理解を求めてきた。現在の制度運用に不備がある状況を確認し組織図策定や役割の明確化を求めてきた。
まずは現行制度理解が優先されると共通認識を得た。
本部機能改善にも着手し全体一体感の醸成を目指した。

ヒト計画第二期（2024年度～2026年度）

現行の人事評価制度を正しく運用し、必要な改善点の理解に努めていく。並行して人事評価スケジュールに則つて全体理解が紐づくようにする。基幹システムの運用を進めて相互理解出来る状態を作っていく。法人リソースを価値共有し、インナー研修強化を行っていく。
25年度以降は基幹システムの使用平準化が進み、情報共有が行なえる状態を目指していく。24年度で設置した人材BANKの運用ルールを共有し、施設内研修の更なる運用強化に努めていく。

9. カネ計画スケジュール

【2024年目標：財務計画と予実管理】



カネ計画第一期（2023年度迄の効果測定）

収益確保の理解を進め、財務計画の立案に向けた取り組みを行ってきた。大規模修繕計画も次年度からは具体的な実行フェーズ移行へ。事業計画もコックピット経営を目指してより数字の見える化が行なえるように準備を進めてきた。

カネ計画第二期（2024年度～2026年度）

実測値に近い形で予算管理を行い実績に紐づけていく。予算策定のプロセスを見直し一体感のある経営を目指して事業所と本部が共有していく。各事業における法改訂にも順応出来るように情報共有を高めて全体相互理解を進めてマネジメント強化していく。

25年度以降は予実管理を会計システムとの連携によりオペレーティングシステム化していく事で業務効率の改善に努めて収益、財務計画を速度感を持って対応できる状態を目指していく。事業計画策定精度を上げて中長期計画の立案を目指していく。

10. システム計画スケジュール 【2024年度目標:着実な実行と理解促進】



システム計画第一期（2023年度迄の効果測定）

これまでの法人全体のICT対応について確認を行い、必要な刷新計画を立案してきた。大きな課題として代理店権限で対応が困難な事例が多く、先ずは代理店変更とセキュリティ対策を直近の課題として対応を行う準備をした。

ブランド計画第二期（2024年度～2026年度）

会計ソフトの刷新に伴い基幹ルーターの変更を行うことが出来るようになる。基幹ルーターを置き換える事により廃線状況が明確になり整理を行う事で管理統制をCanonにて行う事が出来る。各事業所それぞれに発展したネットワークシステムを一元管理できる状態へ移行するとともに事業所毎のソフトウェアを統合する事で事業所間理解を深められる状態を作っていく。電子承認システムを導入しスムーズな連携を行えるように進める。25年を契機にICTシステムは管理ベースの確認作業へと移行し、随時新規導入機会を勘案しながら法人にとってより良いソリューションを計画出来るようサイクルを回していくフェーズへ移行する。

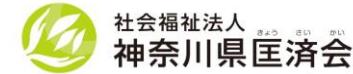
11. 法人ビジョン:2023.10.18

わたしたちは
あらゆるニーズを包みこむ
福祉プラットフォームで
あり続けます



事業の枠を超えて
わたしたちは
語りあい、認めあい、支えあう

12. 事業所ビジョン: 12事業所



社会福祉法人
神奈川県匡済会

■措置事業 (はまかぜ・浦舟園・養護老人ホーム白寿荘・養護老人ホーム野庭風の丘)

はまかぜ	同じ目的を持ち、胸を張って働く職場作りと求められる支援、新しい支援を創出していく
浦舟園	その人らしさを認め合い、語りあえる環境を意識し、笑顔あふれる浦舟園を創る
養護老人ホーム白寿荘	自由な発想を原動力に 人としての喜び そしてやすらぎを提供します
養護老人ホーム野庭風の丘	地域と人がつながり、一人暮らし高齢者が笑顔あふれる生活の場を創る ～支援を必要とする人が安心して暮らせる受け皿として～

■老人福祉施設 (緑ほのぼの荘)

緑ほのぼの荘	利用者の方や実習生もスタッフも ほのぼの荘に関わるすべての人が 明るく笑顔で過ごせる施設を目指す
--------	--

■介護保険事業 (特別養護老人ホーム白寿荘・踊場地域ケアプラザ・十日市場地域ケアプラザ)

特別養護老人ホーム白寿荘	「介護」という一般的な価値観を、「かいご」という全く新しい価値に変える～やるべき「介護」から、自由な「かいご」へ～
踊場地域ケアプラザ	地域の皆さんに安心と楽しさを提供し 信頼を得る存在になる
十日市場地域ケアプラザ	神奈川県匡済会の運営する事業全ての利用者・家族・職員、及び多様な形で係わる人たちが、文化芸術を創造し、享受できる生活を営むことで職員とその周辺地域の人々が安寧に暮らしている >>「文化」とは、芸術を核にして広がりを見せる概念 <<

■児童保育事業 (新山下二丁目保育所・寿福祉センター保育所・大倉山保育園)

寿福祉センター保育所	ありのままを受け入れる保育姿勢で 利用者も職員も楽しい ダイバシティな保育所になる
新山下二丁目保育所	四季の物語が生まれる園庭づくりで ～保育所の未来をなかまと創造する～
大倉山保育園	インクルーシブ保育と専門性の連携で～人とつながり未来を紡ぐ～

■本部

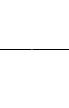
本部	匡済会の現在と未来を事業所とともに歩み、支援する黒子役（サポーター）に徹します
----	---



社会福祉法人 神奈川県匡済会

13. 事業所別計画 – (1)

※詳細別紙

事業所	事業種別	事業計画の概要	職場環境改善	人材採用・育成	ガバナンス	地域貢献・新規事業	財務・修繕	情報連携・発信	収入 (単位:百万)	支出 (単位:百万)	差引 (単位:百万)	備考
1 養護老人ホーム白寿荘 【定員数70名】	措置事業	・入居者確保 ・人材配置と育成 ・経営効率の向上	・統一されたチームワーク形成 ・支援員・運営体制検討 ・自費型職員の育成	・年度上期での1名補充 ・人材育成シート運用	・BCP計画の意識統一 ・体制整備とリスクマネジメント	・各種施設行事充実化 ・外部ボランティア受け入れ	・満床を目指す ・大規模修繕計画の遂行	・ホームページの有効活用	223	207	16	
2 養護老人ホーム野庭風の丘 【定員数120名】	措置事業	・法人理念に基づいた人権プライバシー尊重 ・職場ルール再確認、コミュニケーション向上 ・課題認識を通して、収益維持と地域交流	・自発的行動が行なえる人材育成 ・働きやすい職場環境づくり ・行動目標の明確化と面談実施	・新入職員の育成 ・支援員人材不足の緩和 ・求人媒体を使用した採用活動	・BCP・感染症対策強化 ・行動基準の再確認 ・組織図を意識した連携強化	・4階スペースの利用開放(5/7) ・駄菓子屋カフェの開催(5/11) ・地域に根差した事業所運営	・満床入所による安定経営 ・大規模修繕費、コスト抑えた計画	・タスクワーカーの有効活用 ・スマホ導入運用 ・情報発信と情報共有	312	288	25	
3 横浜市生活自立支援施設はまかぜ	措置事業	・ハラスメント撲滅に向けた継続的な環境整備 ・ニーズに合わせた有効支援対策 ・ガバナンス体制強化	・環境変化に対する取り組み ・ハラスメント防止ルール構築 ・働く環境整備	・人材育成・業務理解向上 ・資格取得サポート ・業務分担によるチーム対応	・情報漏洩対策の徹底 ・個人情報規定内規理化 ・ガイドライン準じた体制構築	・地域貢献、地域交流充実化 ・地域への参加と発信 ・社会資源としての役割を果たす	・修繕計画の立案と実行 ・行政、業者対話を強化 ・厨房食堂修繕計画	・インターネット利用充実化 ・情報発信ルールと運用 ・行政との連携強化	356	347	10	
4 救護施設横浜市浦舟園 【定員数100名】	措置事業	・計画を共有し主体的にビジョンを語る ・人材育成の推進・体制整備 ・実効性のある避難訓練の実施	・業務効率化、リテラシー向上 ・ビジョナリマジメントの推進 ・第三者評価に対する課題改善策	・計画的な人員配置と採用計画 ・全会員成長を意識した育成の推進 ・ボトムアップ型組織の醸成	・実効性のある避難訓練 ・個人情報保護の認識強化 ・事業全体の共有共感	・周辺施設、地域交流の再構築 ・活動の充実化と再開	・満床維持、運営の安定化 ・人件費の安定化 ・2025年電力会社切替対策	・KKF2030PJにおける環境整備 ・Google活用	336	317	19	
5 老人福祉センター横浜市緑ほのぼの荘	受託事業	・新規自主講座の改革 ・パソコンソフトの機能OJT	・年10回のコミスタ会議の開催 ・PCリテラシー向上、業務効率化	・年2回の面談、人材育成 ・使用期間2か月OJT制度	・団体活動の遂行、管理指導 ・情報還元浸透の徹底	・講師充足、事業改革 ・帰宅困難者施設の広報活動	・指定管理料の範囲内での運営 ・設備確認、修繕計画立案	・SNS情報発信へ移行	49,730	49,350	380	* 単位千円
6 仕事チャレンジ講座 (生活・社会・技能修得訓練)実施事業	受託事業	・座学、実技のプログラムの充足 ・就労に結びつく技術の習得を目指す ・幅広く周知し就労支援を広める	・個々の力量に合わせた講座内容 ・話し合時間が多く持つ ・役割分担と業務配分精査	・講座運営安定の為、人材確保 ・雇用条件の見直し ・選任者雇用確保	・個人情報内規見直し ・遵守研修の実施 ・流出防止対策強化	・施設清掃プログラム再開実現 ・講座開催期間外の有効活用 ・短期間集中講座可能性検索	・使用資機材の劣化修繕 ・購入修理候補 ・優先順位を決めて計画策定	・事業理解を深める ・講座説明と参加呼びかけ ・広報活動強化	8,750	9,550	▲ 800	* 単位千円
7 寿地区高齢者健康維持推進事業 寿でいられあいの広場	受託事業	・地域高齢者の心身機能維持、増進、支援 ・閉じこもり防止・生活習慣病予防 ・安心して過ごせる場所の提供	・サポート体制の充足 ・職員個々の負担軽減	・職員の高齢化に伴う採用 ・後任者の人材確保	・事故事案発生時の対応強化 ・個人情報人権擁護研修実施	・高齢者を支える社会資源 ・支援の選択肢の認識拡大化	・開催停止日を少なくする ・利用収入を維持していく	・広報活動法人HP中心に発信	1,210	5,770	▲ 4,560	* 単位千円
8 横浜市十日市場地域ケアプラザ	受託/介護保険事業	・地域課題に対する地区ごとの分析 ・地域課題に対する解決と支援 ・介護保険事業の安定運営	・働き方改革による健康職場の実現 ・業務・事業への意欲を高める ・有給休暇取扱率向上	・階層別・職種別相談コミュニケーション形成 ・事業枠を超えて会議相談機会増やす ・ステークホルダー勉強会実施	・継続的なコンプライアンス浸透 ・個人情報保護研修全体実施 ・ハラスメント研修全体実施	・十日市場ヒルタウンLSA事業受託 ・地域課題の状況理解 ・包括支援との連携、解決	・デイサービス事業継続の方策 ・個々の課題に向き合う支援実施 ・職場環境改善、適正人員配置	・ICT運用による地域情報発信 ・SNSを利用した予定案内発信 ・多世代カエ立ち上げ	158	157	1	
9 横浜市蒲場地域ケアプラザ	受託/介護保険事業	・介護保険事業の収支改善 ・各委員会設置し職員の質の向上を図る ・設備更新と働きやすい環境づくり	・働き方改革、環境整備 ・全体研修、懇親会	・通所事業規模に合わせた人員適正化 ・必要資格取得推進	・虐待防止委員会設立、研修実施 ・感染予防委員会設立、研修実施	・地域活動支援を行う ・チームオレンジ事業の推進 ・認知症理解促進	・所内照明LED化推進 ・中間浴交換	・zoom等ICT活用事業推進 ・ICT環境整備	248	241	8	
10 特別養護老人ホーム白寿荘 【定員数72名】	介護保険事業	・特養三年計画を徹底する ・事業推進力、稼働率・雇用率上昇 ・財務管理、情報発信による経営基盤安定化	・5直報告の徹底問題解決強化 ・1on1マーティングの実行 ・公平公正な評価と環境づくり	・能力向上に向けた取り組み強化 ・事業推進力強化研修の実施 ・役職管理職員の経営感覚育成	・5直危機管理体制の確立 ・医務部創設と安全管理強化 ・行動計画実行とガバナンス強化	・地域貢献とイベントの復活 ・医務部創設と安全管理強化 ・行動計画実行とガバナンス強化	・入所選定基準の緩和、入所率向上 ・コスト管理と業務効率化 ・施設機能拡充改修計画	・情報発信、知名度向上 ・顧客満足度向上計画 ・チャット、メール機能リテラシー向上	415	411	4	
11 寿福祉センター保育所 【定員数 60名】	児童福祉事業	・ビジョナリマジメントと環境整備 ・食育対応の更なる発展と熟成 ・保育の質を高める人事評価制度活用	・職員間連携強化体制 ・ビジョナリマジメントと環境整備 ・有体取得環境維持	・チーム保育の実践 ・新評議制度への取り組み ・有益な研修受講促進	・多角的連携訓練実施 ・新規主任の役割と貢献 ・積極的な地域会議への参加	・地域行事活動、会議への参加 ・かるがも広場一時保育拡充 ・交流協会とのコラボ保育活動	・0・1歳児の定員充足対策 ・障害児認定 ・ICT促進超勤削減策	・ブログ毎月更新、地域配布物強化 ・保育システムの刷新	146	135	11	
12 新山下二丁目保育所 【定員数 90名】	児童福祉事業	・若手の活躍と保育スキルの向上、連携強化 ・コスト削減を意識した安心・安全な環境作り ・地域共生と子育て支援事業内容充実化	・新副主任の役割と定期的連携会議 ・中堅職員によるオブザーブ ・物語の生まれる園庭(花壇増設)	・産育・育休代替職員確保(2名) ・ヤングマーティング継続	・半日避難訓練実施 ・消火、近隣園との合同訓練、研修 ・備蓄品使用による訓練	・まんりまん拡大(場所確保) ・一時保育、休業実施 ・小規模連携、地域交流再開	・入所者確保、通年アピール ・新規事業補助金増収 ・床修繕と熱中症対策	・地域商業施設へのアピール ・HPリテラシー向上 ・保育Instagram開設	220	208	12	
13 大倉山保育園 【定員数 90名】	児童福祉事業	・インクルーシブ保育の全体実践 ・医療的ケアをサポート園の役割と地域連携 ・共有共感が出来る農場環境の醸成	・組織内における情報共有化 ・チーム保育の意識、評価制度理解 ・三園連携強化情報シェア	・OJT研修を行なうながら全体育成 ・キャリアアップ研修の確実実行 ・医療的ケアの全体理解強化	・各安全計画に対する取り組み ・情報管理意識の向上 ・業務分掌職務権限の理解向上	・医療的ケア対応と行政地域協力 ・一時保育積極的受入れ ・育児相談育児イベントの参加	・職員会議時の経営運営共有 ・大規模修繕計画立案	・情報発信共有を軸に関係構築 ・利用者の満足度向上 ・システムを活用したペーパーレス化	226	215	11	
14 収益事業	その他	・地代料下降の状況にあって安定的収益担保 ・安定的収益確保計画					・社会情勢動向の精査 ・安定収益性担保の情報収集 ・経営資源のシミュレーション		196	104	92	
15 本部	その他	6つの重要課題とKKF2030リースをクロス 法人会員のためのプロジェクトを中心に プロジェクト(ヒートマップ)として整理し、最後先で取り組む ・本部内情報の徹底	・基本理念、バーバスの浸透 ・ビジョナリマジメントの浸透 ・KKF2030に向けた取り組み ・本部内情報の徹底	・正しい人事評価の仕組みづくり ・リーチ出来る採用対応強化 ・半年度研修計画	・各安全計画に対する取り組み ・BCP計画の深化 ・省エネ化推進	・新規事業探索 ・LSA事業受託拡大 ・新規事業シミュレーション	・大規模修繕に対する計画と実行 ・財務収益構造整理啓蒙 ・長期財務計画策定	・法人基幹システム構築 ・HP環境整備 ・ICT環境整備 ・元管理体制	15	96	▲ 81	
合計			 ヒト  システム  カネ  ブランド	【ブランド】 × 【ヒト】 × 【カネ】 × 【システム】					2,912	2,790	122	

14. 事業所別計画 – (2) 事業別ポイント

【保育事業】

- ・寿福祉センター保育所では、ダイバシティ保育、障害児保育の継続性確保のためアンテナを張っていく。ひとり一人が主体的に楽しく働く職場環境をつくるために連携体制を重視していく。
- ・新山下二丁目保育園は、四季の物語が生まれる園庭づくり…ビジョン実現に向けて「子どものため」が保育の質を高める。園庭改装をさらに進めたい。現在地と好循環サイクルが合言葉。
- ・大倉山保育園は全ては人で育成が重要。組織の一員として、求められていることを知つて応えていくこと、その必要性。生き残るために何をするか？施設に必要なことを自分ごととして受け止めていけば、大倉山のブランド価値が上がる。
- ・ビジョン実現に向けて、3園連携で標準化を求めながら、特長ある園運営で地域に根差していく。

【措置事業】

- ・はまかぜは、個人からチーム、組織を意識した風土改革を進め、分析班がICT活用によりデータ分析を進め支援の方向性、体系化、職員のスキルアップを目指していく。
- ・養護事業では、満床維持による財務基盤を安定させ、組織内コミュニケーションアップ、地域との関わりを深めていく。
- ・救護施設浦舟園は、皆でつくったビジョンの浸透には、計画をつくる毎年、ローリングしていくと自分ごと化が増して、自然に備わっていく。現在地は未来へつながっている。事業所・法人ビジョンを語れる職員を増やしていく。

【介護保険事業】

- ・ケアプラザのデイサービス事業は、コロナ禍を経て利用控え、利用者の世代交代が顕著となり、報酬改定を機敏に捉え生産性向上、自立支援・重度化防止、リスクマネジメントを求めて、地域になくてはならないサービス向上につとめる。
- ・特養白寿荘では、特養3ヶ年計画を基に、稼働率アップ、職員定着、事業推進力アップ。養護白寿荘との複合施設としての人材育成、地域社会への発信とコラボを価値向上好循環サイクルにつなげる。

【生活援助員派遣事業】

- ・昨年10月から十日市場ヒルタウンにおいてLSA(ライフ・サポート・アドバイザー)事業を受託し、高齢者の見守り支援を展開していく。



15. 資金収支予算

＜直近の状況と2024年度予算について＞

- ・2023年度は、収益事業を含んで173百万円の黒字。社会福祉事業では、5月にコロナ5類変更となり、水道光熱費の節約に努める一方、国の安定化政策による支出軽減、補助金が27百万円の上乗せとなり、当初予算を大幅に上回る決算となった。
- ・2024年度は、これまでけん引してきた措置事業、保育事業でも収支の鈍化を見込む。
- ・各事業所は、事業所ビジョンに連動した事業計画は6つの重要課題で組立て、リーダーメンバーとともに課題解決を図っていく。

資金収支予算 (CF)

社会福祉・収益事業

(百万円)

項目	2024年度 年初予算	2023年度 決算見込み	2023年度 当初予算
事業活動収入	2,912	2,853	2,827
事業活動支出	2,790	2,680	2,735
事業活動収支	122	173	92

* 収益事業を含む。



■資料：事業活動資金収支(CF) 推移表

(単位：百万円)
前年度増減
24-23

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 見込	2024年度 予算	
はまかぜ	事業活動収入	320	315	302	298	284	338	366	28
	事業活動支出	321	313	298	291	284	323	362	38
	事業活動資金収支差額	▲0	2	5	7	1	15	4	▲11
寿	事業活動収入	136	149	159	165	147	148	146	-2
	事業活動支出	121	135	131	139	134	138	135	-4
	事業活動資金収支差額	15	14	28	26	12	10	11	2
新山下	事業活動収入	172	185	190	188	217	218	220	1
	事業活動支出	161	170	166	179	194	198	208	10
	事業活動資金収支差額	10	15	24	10	23	20	12	▲8
大倉山	事業活動収入	183	187	189	204	218	240	226	-13
	事業活動支出	167	177	179	191	206	222	215	-7
	事業活動資金収支差額	15	10	10	13	12	18	11	▲7
養護白寿	事業活動収入	216	224	221	218	223	226	223	-3
	事業活動支出	171	186	186	194	213	199	207	7
	事業活動資金収支差額	46	38	35	24	9	27	16	▲10
野庭風の丘	事業活動収入	309	318	322	316	322	318	312	-5
	事業活動支出	270	280	277	280	297	282	288	6
	事業活動資金収支差額	39	38	45	37	25	36	25	▲11
特養白寿	事業活動収入	380	399	399	398	385	396	415	19
	事業活動支出	398	399	406	406	400	392	411	19
	事業活動資金収支差額	▲18	0	▲7	▲8	▲15	4	4	0
十日市場	事業活動収入	163	161	157	144	152	144	158	14
	事業活動支出	168	166	155	152	162	153	157	5
	事業活動資金収支差額	▲4	▲5	2	▲7	▲10	▲9	1	9
ほのぼの	事業活動収入	47	48	48	50	51	50	50	0
	事業活動支出	46	48	48	50	50	49	49	1
	事業活動資金収支差額	1	1	0	▲0	0	1	0	▲1
踊場	事業活動収入	241	242	229	215	222	237	248	11
	事業活動支出	233	235	238	229	230	232	241	8
	事業活動資金収支差額	7	7	▲9	▲14	▲8	5	8	2
浦舟園	事業活動収入	318	329	321	326	348	339	336	-3
	事業活動支出	291	297	290	302	333	307	317	10
	事業活動資金収支差額	27	32	31	24	15	32	19	▲13
11事業所合計	事業活動収入	2,484	2,558	2,538	2,524	2,568	2,654	2,701	47
	事業活動支出	2,346	2,405	2,373	2,412	2,502	2,495	2,590	95
	事業活動資金収支差額	137	152	165	111	66	158	111	▲48
本部（職員給付金・建設会計 除く）	事業活動収入	5	32	6	3	2	5	15	10
	事業活動支出	73	84	61	62	98	76	96	20
	事業活動資金収支差額	▲68	▲52	▲54	▲60	▲96	▲71	▲81	▲10
社会福祉事業計	事業活動収入	2,489	2,590	2,544	2,526	2,570	2,658	2,716	57,380
	事業活動支出	2,420	2,489	2,433	2,474	2,601	2,571	2,686	115
	事業活動資金収支差額	69	101	111	52	▲30	87	30	▲57
収益事業	事業活動収入	181	186	185	185	189	195	196	1
	事業活動支出	93	96	92	94	103	109	104	-5
	事業活動資金収支差額	88	90	93	92	86	86	92	6
合 計	事業活動収入	2,670	2,776	2,729	2,711	2,759	2,853	2,912	59
	事業活動支出	2,512	2,585	2,525	2,568	2,704	2,680	2,79	110
	事業活動資金収支差額	157	190	204	143	55	173	122	▲52
保育事業計	事業活動資金収支差額	41	40	63	49	48	47	34	▲13
措置事業計(はまかぜ・養護・浦舟園)	事業活動資金収支差額	112	109	115	91	50	109	64	▲45
介護保険事業(特養・踊場/十日市場)	事業活動資金収支差額	▲15	3	▲13	▲29	▲32	0	12	12
社会福祉事業(ほのぼの)	事業活動資金収支差額	1	1	0	▲0	0	1	0	▲1
11事業所合計	事業活動資金収支差額	137	152	165	111	66	158	111	▲48



■ 資料：事業活動資金収支(CF) グラフ

